

# 経済学史学会ニュース

The Japanese Society for the History of Economic Thought Newsletter

No. 64

September 2024

## 代表幹事報告

会員の皆様におかれましてはご活躍のことと存じます。先般尾道市立大学にて行われました第 88 回全国大会は、150 名近い参加者を得て大盛況のうちに閉幕致しました。コロナ禍の影響があり、懇親会を含むフルスペックの全国大会は、2019 年の第 83 回大会以来、実に 5 年ぶりでした。会場校の林直樹会員をはじめ、ご尽力・ご協力いただいた全ての皆様に、満腔の謝意を捧げる次第です。

さて、本号ではデータを 2 つお示しし、会員の皆様の参考に供したいと存じます。

第 1 のものは、学会財政に関わるデータであり、基金残高と次年度繰越金の推移であります (図 1)。2008 年度より「国際交流基金と機関誌発行積立金という特別基金の積み立て」を始めたため、「財政の健全性については、前年度繰越、次年度繰越および両基金の積み立て残高から判断」することが適切だとされました (『学会ニュース』第 32 号)。ここでは、積み立てを開始する前年度の 2007 年度より 2023 年

度までの推移を、グラフ化してお示しします。

第 2 のものは、外部資金獲得に関するデータです。『学会ニュース』第 63 号でもお伝えしたとおり、「小区分「経済学説および経済思想関連」プロジェクトの応募件数を維持しさらに増大させることが、経済学史関連プロジェクトが科研費を獲得する可能性を残していくために死活的に重要」という認識の下、科研費基盤研究(C)について、経済学分野の小区分毎の年度別新規分採択数と応募数をまとめました (表 1)。[科研費データ](#)より入手可能な 2018 年度以降についてお示しします。

最後になりますが、今年は次期幹事・監事の選挙の年に当たります。前回に引き続きオンラインでの選挙となりますので、投票用紙の郵送はございません。選挙管理委員会からのアナウンスメントにご注意いただきますよう、宜しくお願い致します。

(久保 真)

図1 基金残高と次年度繰越金の推移

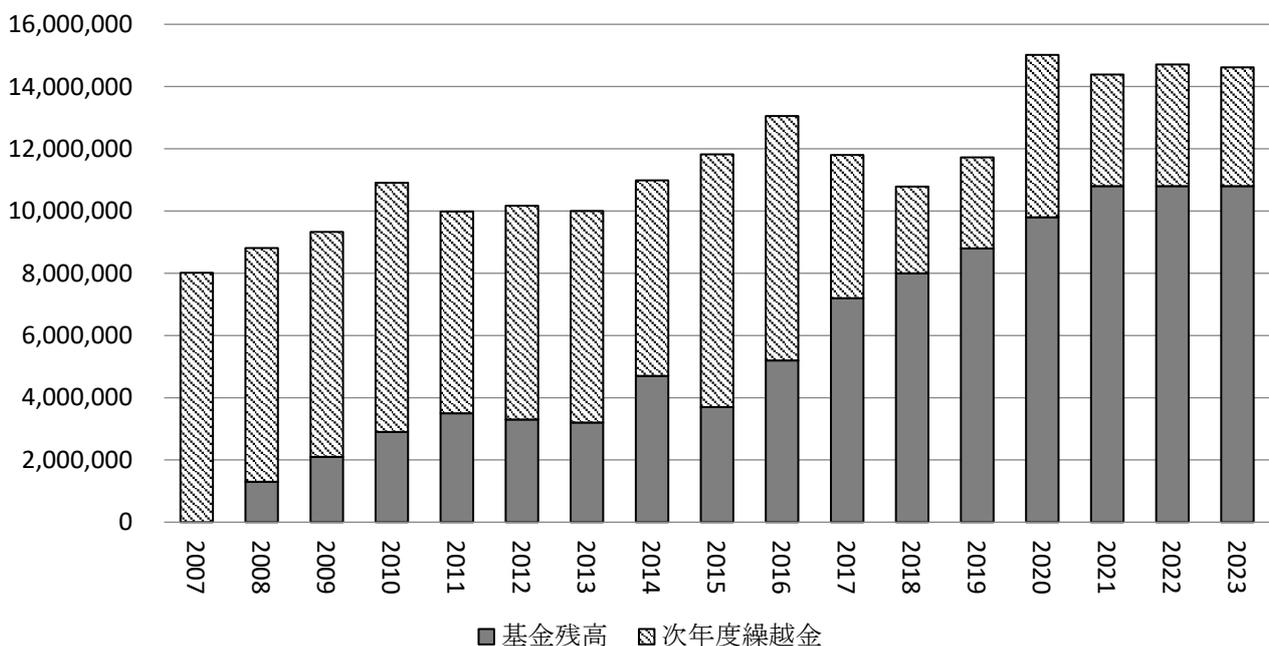


表 1 基盤研究(C) 経済学分野の小区分毎の年度別新規分採択数／応募数

小区分	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
07010：理論経済学関連	27/91	30/101	29/96	25/84	22/75	20/70	28/95
07020：経済学説および経済思想関連	11/36	11/35	14/48	10/33	11/32	11/35	10/35
07030：経済統計関連	20/63	17/59	16/56	17/56	12/40	12/41	14/50
07040：経済政策関連	84/284	93/317	101/337	83/271	83/269	74/255	80/278
07050：公共経済および労働経済関連	34/115	39/134	39/131	36/118	33/104	31/107	30/104
07060：金融およびファイナンス関連	41/140	43/132	46/149	39/126	43/131	33/109	37/126
07070：経済史関連	27/93	29/94	30/101	30/99	33/101	25/84	27/93

## 幹事会・総会報告

今年度の幹事会は、2024年5月18日に第1回幹事会がオンラインで開催され、出席者は委任状を合わせて全27名（監事1名のオブザーバー参加を含む）で成立しました。第1回常任幹事会は2024年4月27日に、第2回常任幹事会は5月18日に、オンライン開催されました。幹事会後の新入会員の承認などについては、適宜、常任幹事会および幹事会でメール審議を行なっています。

総会は2024年5月25日、第88回全国大会（尾道市立大学）の第1日目に、昨年度に続き対面で開催されました。小林純会員に議長をお務めいただき、2023年度決算・2024年度予算が賛成多数により承認されました。

### <幹事会>

#### I. 報告事項

- i. 常任幹事会および各委員会報告
  - ・久保代表幹事より、2023年度第4回、2024年度第1回常任幹事会の議事録について報告があった。
  - ・各委員会報告は該当ページを参照のこと。
- ii. 第89回大会の準備状況
  - ・久保代表幹事より第89回大会が2025年5月24日・25日に弘前大学で開催されること、弘前大学人文社会科学部との共催とされること

が報告された。

- iii. 科研費補助事業の進捗状況
  - ・久保代表幹事より Inaugural HETSA-JSHET joint conference@シドニー（2024年度）について報告があった。なお、2026年度は日本で開催される予定である。
- iv. 会員動静 該当ページを参照のこと。
- v. 第21回（2024年）研究奨励賞
  - ・久保代表幹事より第21回研究奨励賞について報告があった。
- vi. 「アダム・スミス生誕300年記念国際シンポジウム」（2024年3月11日～13日）
  - ・久保代表幹事より坂本達哉会員作成の報告書にもとづいて開催報告があった。
- vii. 2025・26年度幹事・監事選挙の準備状況
  - ・板井総務委員長より幹事選挙のスケジュールについて、例年通り9月～10月に選挙が実施される予定が報告された。

#### II. 協議事項

- i. 2023年度決算について
  - ・久保代表幹事より2023年度決算について提案があった。
  - ・川俣監事より会計処理は適切に行われているとの監査報告があった。

- ⇒承認された
- ii. 2024 年度予算について
  - ・久保代表幹事より 2024 年度予算について提案があった。
  - ⇒承認された。
- iii. 第 8 回（2024 年）経済学史学会賞について\*
  - ・佐々木学会賞選考委員長より、委員会での協議により経済学会賞は受賞作なしとすることが提案された。
  - ⇒承認された。
- iv. 入会申請について\*
  - ・板井総務委員長より 7 名の新規入会申請について提案された。
  - ⇒承認された
- v. 終身会員申請について\*
  - ・板井総務委員長より、新規終身会員 1 名の申請について提案された。
  - ⇒承認された
- vi. 2024 年度各種委員会構成について\*
  - ・久保代表幹事より、2024 年度の各種委員会構成について提案があった。
  - ⇒承認された
- vii. 2024 年度経済学史学会賞選考委員会の構成について
  - ・久保代表幹事より、2024 年度経済学史学会賞選考委員会の構成について提案があった。幹事より、委員長が互選であるので、第 1 回の委員会をどのように開催すればよいのかとの質問があった。久保代表幹事より、昨年度は非専門家にコーディネイトをお願いしたとの回答があった。
  - ⇒承認された。
- viii. 総会議長について
  - ・久保代表幹事より、小林純会員を議長に推薦する提案があった。
  - ⇒承認された。
- ix. 会員の個人情報取扱について
  - ・久保代表幹事より会員の個人情報取扱いについて提案があった。変更の内容は次の通りである。

各種委員会の委員長や地方部会の幹事から照会があった場合、目的外の使用を行わないことを前提に、代表幹事および総務委員長はメールアドレスを照会者に個別に開示することができるものとする。なお、今後、個人情報の取扱を包括的に規定する「経済学史学会個人情報に関する取扱規程」（仮称）の制定を目指すものとする。

- ・幹事よりメールアドレスを公開設定にするということか、事務局などから直接伝えるということかとの質問があった。久保代表幹事より、後者であるという回答があった。
- ・幹事より、紙の名簿の際には公開していたのではないかととの質問があった。久保代表幹事より、メールアドレスは紙媒体の際も可否を選択できたはずで、問題は東京コンピューターのシステム上ではデフォルトを公開していないことにあり、会員が個別に公開に変更しなくてはならないが、データベースにアクセスしていない会員も多い。呼びかけはしているとの回答があった。
- ⇒承認された。
- x. その他
  - ・幹事より、英文論集の刊行助成の募集について ML 等で周知するのか質問があった。板井総務委員長より、行なうとの回答があった。
  - ・幹事より、積立金の記載が本年度の予算書にない旨の指摘があった。久保代表幹事より、事務的なミスであるため、チャットでエクセルファイルを送付され、説明が行なわれた。

### III. 懇談事項

- i. 経済学史学会選挙規程（特に第 4 条第 2 項）について
  - ・久保代表幹事：下記の懇談事項の提案があった。今年度の選挙については現行制度で行うが、長期的な視点に立っての懇談を行ないたい。会員数の減少に鑑みて、現行の制度でよいのか。とくに 15 名連記投票についてだが、現行の選挙のありかた全般についてご意見を伺いたい。
  - ・幹事：投票率が低いことが問題ではないか。前回の投票率を知らせるのがよい。
  - ・板井総務委員長、今年度はより投票いただくような文面でメールを送る方向で考えたい。
  - ・幹事：メイン学会とサブ学会で投票率が違うのではないだろうか。サブ学会の場合、誰に投票するかがわからない。とくに若手会員の場、15 名連記は重いかも。少し減らした方が、投票の負担が軽減されるかもしれない。会員が減少しているにもかかわらず、幹事の数が同じでもいいのだろうか。
  - ・幹事：投票率 20%であれば向上した。10%を切った時期もある。30 名前後は多いという意見もあるし、学会の代表者は多い方が良いという意見もある。幹事が多いと良いのは、大会で司会などを当てやすい。個人的な意見としては、幹事の数は減らしても良いのではな

いか。2割は頑張っている。

- ・久保代表幹事：2割を上回ったのは初めてではないか。
  - ・幹事：一般的な選挙では投票数も公開する。得票が少なすぎる人が幹事になるのはまずいのではないか。投票数は別としても、投票率は公開するのがよいのではないだろうか。
  - ・幹事：昔は幹事になることが名誉であったが、いまでは幹事を断る人も多い。30名程度にしておいて、実出席は20人という考え方もある。なお、幹事会はオンラインで続けるのか。
  - ・久保代表幹事：自分の任期中はオンラインで行なう。
  - ・藤田常任幹事：選挙管理委員長として投票率の低さを嘆いたが、2割なら上々であると聞いた。完全連記ではないので、15名でもよい。オンライン選挙になったので、工夫の仕方はある。
  - ・幹事：尾道の大会などで積極的に選挙に参加してほしいと呼びかけをするのもよいのではないだろうか。
  - ・久保代表幹事：選挙は現執行部から独立することが望ましいので、自分から呼びかけるつもりはない。呼びかけるとしても、総務委員長や選挙管理委員長にお願いする。選挙管理委員長は結城会員である。
  - ・幹事：500名の会員で尾道の総会に出席するのが100名。アクティブな会員は20%と考えると、投票率が20%であれば十分かもしれない。
  - ・幹事：オンラインであれば幹事会を開くコスト（旅費）はないので、削減する財政的メリットはあるか。
  - ・久保代表幹事：とくにない。我々の任期中にどうこうとは考えていないが、次期執行部に引き継ぎたい。
- ii. その他
- ・幹事：学会の財政的見通しはどうか。現在の科研費はいつまでか。科研費の新しい情報はあるか。
  - ・久保代表幹事：科研費の補助がなければ年額60~80万円程度の赤字になる。編集発行費に充当している部分が赤字になる。現在600万円程度の積立を使いながら、E-journal化を考えていく必要が出てくる。2026年度までの科研費であり、ほかに新しい情報はない。
  - ・幹事：E-journal化は考えていかなければならない。
  - ・久保代表幹事：しっかりと引き継いでいきたい。

- ・幹事：オーストラリアとの関係で会合があるはずだが、進捗はどうなっているか。
- ・久保代表幹事：シドニーで開催される年次大会に我々が参加することになるが、経済学史学会からの参加者もいる。2026年度には日本で開催予定である。シドニーでの開催後に考えたい。オーストラリア側に若手がいなのが問題だが、これも考えていきたい。今年の9月については基調講演者を経済学史学会から出せたことは大きい。
- ・幹事：ESHETではSNSを活用している。経済学史学会でも重要になってくるが、どのように行なうか。海外で経済学史に関心を持つ人が入ってくれるかもしれない。
- ・久保代表幹事、検討していきたい。

- ・以上の諸意見を今後の参考にすることと、次回幹事会は11月に開催予定であることが伝えられて議事は終了し、16時55分に議長は閉会を宣した。

\* 関係する報告事項に先立って協議を行なった。

#### <総会>

##### 報告事項

1. 会員動静（総務委員長）
2. 各種委員会報告（編集委員長、大会組織委員長、研究奨励賞選考委員長、企画交流委員長、総務委員長）
3. 第89回全国大会（2025年5月24・25日弘前大学）について（大会組織委員長、開催校担当）
4. 研究奨励賞選考結果について（研究奨励賞選考委員長）
5. 経済学史学会賞選考結果について（代表幹事）
6. 選挙管理委員会および学会賞選考委員会の構成について（代表幹事）
7. 日本経済学会連合報告（原田哲史会員）
8. 「アダム・スミス生誕300年記念国際シンポジウム」共催について（代表幹事）
9. Inaugural HETSA-JSHET Joint Conference について（代表幹事）
10. 会員の個人情報取扱について（代表幹事）

##### 協議事項

1. 2023年度決算について（代表幹事、監査報告：川俣 雅弘監事、山崎好裕監事）
2. 2024年度予算について（代表幹事）

以上、原案通り承認された。

（板井広明）

経済学史学会 2023 年度決算

収入	予算	決算	差額
会費	3,882,000	3,781,000	-101,000
『経済学史研究』 広告料	100,000	230,000	130,000
『経済学史研究』 売上	6,000	7,260	1,260
利子収入	100	23	-77
雑収入 (EBSCO 等)	10,000	0	-10,000
科研費補助金	2,200,000	2,200,000	0
<b>小計</b>	<b>6,198,100</b>	<b>6,218,283</b>	<b>20,183</b>
前年度繰越金	3,908,744	3,908,744	0
<b>収入合計</b>	<b>10,106,844</b>	<b>10,127,027</b>	<b>20,183</b>

支出		予算	決算	差額
1	大会費	500,000	350,000	-150,000
2	部会補助費	50,000	14,200	-35,800
3	会議費	0	0	0
4	『経済学史研究』 編集・発行費	3,900,000	3,601,018	-298,982
5	大会報告集編集・印刷費	50,000	50,000	0
6	事務局費	40,000	38,785	-1,215
7	会員配布物の関連費	50,000	48,334	-1,666
8	選挙管理費	0	0	0
9	業務委託費	1,050,000	964,745	-85,255
10	経済学会連合分担金	35,000	35,000	0
11	会員・HP 管理費	537,500	528,737	-8,763
12	学会賞関連費用	350,000	306,756	-43,244
13	国際交流費	700,000	368,413	-331,587
14	基金	0	0	0
15	英文論集	200,000	0	-200,000
16	若手研究者育成プログラム	50,000	5,000	-45,000
<b>小計</b>		<b>7,512,500</b>	<b>6,310,988</b>	<b>-1,201,512</b>
次年度繰越金		2,594,344	3,816,039	1,221,695
<b>支出合計</b>		<b>10,106,844</b>	<b>10,127,027</b>	<b>20,183</b>

積立金	前期積立残高	予算	決算	当期積立残高
国際交流基金	4,500,000	0	0	4,500,000
学会誌発行基金	6,300,000	0	0	6,300,000
利子収入	155	0	90	245
<b>積立金合計</b>	<b>10,800,155</b>	<b>0</b>	<b>90</b>	<b>10,800,245</b>

経済学史学会 2024 年度予算

収入			
会費	3,764,000		前年度実績 3,781,000 円
『経済学史研究』 広告料	100,000		前年度実績 230,000 円 (65 巻)
『経済学史研究』 売上	6,000		
利子収入	100		
雑収入 (EBSCO 等)	10,000		
国際交流基金繰出	1,000,000		
科研費補助金	3,000,000		
小計	7,880,100		
前年度繰越金	3,816,039		前年度実績 3,908,744 円
収入合計	11,696,139		前年度実績 10,127,027 円

支出				
大会費	600,000	a	尾道市立大学 (今年度大会校)	400,000
		b	弘前大学 (来年度大会校)	200,000
部会補助費	50,000	a	北海道部会	10,000
		b	東北部会	10,000
		c	関東部会	10,000
		d	関西部会	10,000
		e	西南部会	10,000
会議費	0	a	幹事会	0
		b	常任幹事会	0
『経済学史研究』 編集・発行費	3,600,000	a	編集・発行・発送費 (知泉書館)	2,500,000
		b	J-STAGE 関連費 (知泉書館)	100,000
		c	編集関連ソフトウェア	200,000
		d	編集委員会旅費	100,000
		e	英文翻訳・校正関連費	700,000
大会報告集編集費	0		PDF ファイル整理	0
事務局費	40,000	a	代表幹事行動費	10,000
		b	総務委員長行動費	10,000
		c	通信費 (振込手数料含む)	10,000
		d	事務費	10,000
会員配布物の関連費	50,000		会費請求書等発送費	50,000
選挙管理費	200,000		オンライン選挙費用 (東京コンピュータシステム)	200,000
業務委託費	1,050,000	a	学会業務委託費 (アクセライト)	1,000,000
		b	学会資料保管費 (Gaussy)	50,000
経済学会連合分担金	35,000			35,000
会員・HP 管理費	210,000	a	会員管理 (東京コンピュータシステム)	200,000
		b	HP 管理 (さくらインターネット)	10,000
学会賞・奨励賞関連費用	270,000	a	選考資料等経費 (学会賞)	50,000
		b	選考資料等経費 (奨励賞)	70,000
		c	研究奨励賞賞金	150,000
国際交流費	1,850,000	a	国際情報発信プログラム (B)	250,000
		b	招聘・派遣の関連費	1,600,000
基金	0	a	学会誌発行基金	0
		b	国際交流基金	0

英文論集刊行助成費	100,000		100,000
若手育成プログラム	150,000	YSS 開催補助	150,000
予備費	0		0
小計	8,205,000		
次年度繰越金	3,491,139		
支出合計	11,696,139		

積立金(年度末見込み)	
国際交流基金	3,500,000
『経済学史研究』発行基金	6,300,000
	9,800,000

## 各委員会報告

### 1. 『経済学史研究』編集委員会

『経済学史研究』66巻1号は、予定通り7月に発行されました。内容は、投稿論文2本、英文日本経済思想特集1本（河上肇）、学会賞・研究奨励賞結果報告、Notes and Communications 1本、書評15本です。執筆者およびご協力をいただいた関係各位に、深く感謝申し上げます。次号66巻2号は2024年12月に発行予定です。従来、2号は1月に発行していましたが、12月に変更します。さらに、67巻以降、1号を6月、2号を12月に発行します。引き続き、論文・N&Cの積極的なご投稿を、よろしくお願い致します。

（中村隆之）

### 2. 大会組織委員会

- 1) 第88回大会（尾道市立大学）は2024年5月25日・26日に対面方式で開催されました。153人（うち登壇者90人、非会員16人）の参加登録がありました。4つの会場教室、書店ブース室、受付、談話室、バスの増便や懇親会場などを手配しました。両日を通じた実際の参加者数は147名です。懇親会には92名が参加されました。会場校の林直樹会員、および当日の学会運営にご尽力いただいた7名の学生の皆さんに深く感謝申し上げます。
- 2) 第89回大会は、弘前大学（文京町地区キャンパス）にて2025年5月24日（土）・25日（日）に対面方式で開催の予定です。報告募集の詳細は9月中旬にメーリングリストと学会ホームページで案内しますので、それを確認してご応募ください。報告募集の締め切りは11月8日（金）を予定しています。
- 3) 第89回大会のプログラムには、一般の応募報告に加え、（前）代表幹事講演、学会賞受賞者講演を組み入れることが見込まれます。多くの報告応募を歓迎しますが、すべてのご希望には沿えない可能性もありますので、その点はあらかじめご了承ください。
- 4) 大会に関してお気づきの点やご意見・ご要望はいつでも何でもご遠慮なく委員長までお寄せください。できる限り柔軟に検討・対応させていただきます。

（藤田菜々子）

### 3. 企画交流委員会

#### 1) 若手研究者育成プログラム（Young Scholars Seminar=YSS）

2024年度 若手研究者育成プログラム(Young Scholars Seminar 2024)の概要についてご案内いたします。

本年度は東京開催ですが、遠隔地から参加する院生・非定職会員向けに一定の交通費補助を実施します。ぜひ積極的に参加をご検討ください。

指導院生がいる会員や、身近にキャリア初期の研究者がいらっしゃる会員は、ぜひ積極的に参加をお勧めいただくとありがたく存じます。またお知り合いの非会員に参加を希望されている方がいらっしゃる場合は、下記の佐藤アドレス宛のメールにてご紹介いただけますと幸いです。

参加を希望される会員は、下記 URL の参加フォームに必要事項をご入力ください。申請が完了した後に、入力したアドレス宛に確認メールが届きます。

<https://forms.gle/y4zfKX1sDSy3vWU1A>

交通費補助(院生・非定職会員のみ)を希望される場合の締切は「6/30(日)」、一般参加の申し込み締切は「7/27(土)」です。交通費補助を希望される場合は、下記の「YSS2024 交通費補助について」も必ずご確認ください。

なお、人数把握の関係で、交通費補助を希望されない場合でもなるべく早めに参加申請をしていただくと大変ありがたく存じます。

**【※補注：本号掲載の時点で申し込みとイベントは終了しています。実施の詳細は次号のニュースでお伝えします。】**

#### YSS2024 交通費補助について

- ・対象：新幹線・航空機を利用する「院生・非定職会員」（ただし2023年度までの会費未納がないこと）。
- ・内容：最大で一人当たり2万円を予定。ただし実費の範囲内。応募人数次第で大幅な減額の可能性あり。
- ・手続き：「2024年6月30日(日曜)」までに参加申請の入力フォームにて申請する。

<https://forms.gle/y4zfKX1sDSy3vWU1A>

※補助の可否と金額は、7月上旬をめどに本人宛に通知する予定。

※「領収書」および「乗車日/搭乗日がわかる書類(乗車券や搭乗証明書など)」等の証憑書類を必ず保全すること。

※科研費や学内補助と併用した場合、規程に抵触する可能性があります。補助を申請する前に応募者ご自身でその点をかみならずご確認ください。

#### 2024年度 第20回 経済学史学会若手研究者育成プログラム

##### JSHET Young Scholars Seminar 2024

開催日：2024年8月21日(水) 13:00から

開催地：関西大学東京センター(対面開催)

東京都千代田区丸の内1丁目7-12 サピアタワー 9F

<https://www.kansai-u.ac.jp/tokyo/map.html>

テーマ：「自分の研究スタイルをどう作るか：テーマ設定、成果発表から、ワークライフバランスまで」

講師：若松直幸会員(中央大学)

#### 【趣旨説明】

今回は研究者としてのキャリアの初期にあたる方々を主たる対象とし、経済学史・思想史研究者としてどのように自分の研究スタイルを作りキャリア形成していくかについて考え議論する機会としたいと思います。近年、大学院での教育のあり方やその後のキャリア形成の歩みは、大きく変化しつつあります。そうした変化をふまえて、今年度のYSSは、研究テーマの設定、成果発表、海外発信、研究費獲得、就職、家庭との両立のあり方など、若手研究者の大きな関心事をめぐって、先輩研究者の経験や知見に大いに学びつつ、情報共有やネットワーキングを進めるなかで考えることを目指します。

講師の若松会員は、古典派研究の新しい世代の代表者の一人であり、厚みのある既存研究への新規参入、公募人事を通じた大学の移動、ESHETのサマースクールや大会への参加など、今回のYSSの基調となる縦と横のネットワーキングをどう作っていくかという課題に先駆的に取りくんでこられた方です。その経験や知見をぜひ若手研究者たちに伝えていただきたく、今回、講師を依頼いたしました。

<https://researchmap.jp/63nw?lang=ja>

<https://econ.r.chuo-u.ac.jp/seminar/wakamatsu.html>

今年度の講演はオンライン配信はせず、当日参加者のみが共有します。

#### 【タイムテーブル】

13:00-13:30 受付

13:30-13:35 開会のあいさつ(佐藤)

13:35-14:05 講演(30分)

14:05-14:35 質疑応答(30分。進行：松本)

14:35-14:55 休憩・歓談

14:55-15:00 説明(進行：金子)  
15:00-16:40 研究自己紹介(100分。5分[3分+質疑2分]×若手のみ)  
16:40-16:45 閉会のあいさつ(久保代表幹事)  
18:00-20:00 懇親会

【企画交流委員会・YSS担当】

石田教子(日本大学)、大槻忠史(東洋大学)、金子創(東京都立大学)、桑田学(放送大学)、本郷亮(関西学院大学)、松本哲人(松山大学)

【お問い合わせ】 佐藤方宣(関西大学) masanobu[at]kansai-u.ac.jp

2) 国際情報発信プログラムについて

国際情報発信プログラム(B)論文投稿を募集しています(本年度は(A)海外派遣は募集しておりません)。詳細は12ページの募集要項をご覧ください。

(佐藤方宣)

4. 研究奨励賞選考委員会

1) 第21回経済学史学会研究奨励賞について

第21回経済学史学会研究奨励賞の公募(締切2023年10月31日)に応じて推薦された作品は著作2点であり、いずれも応募条件を満たしていた。審査対象となる作品は上記2点以外になかったため、論文賞については該当なしと決定した。本賞について上記2点を研究奨励賞選考委員会で、研究奨励賞規程および研究奨励賞選考委員会内規にそくし、慎重に審査した結果、第21回経済学史学会研究奨励賞本賞は該当なしと決定した。

2) 第22回経済学史学会研究奨励賞募集要項

第22回経済学史学会研究奨励賞の候補作を次の要領で募集します。ふるって推薦をお願いいたします。応募資格が、「刊行時40歳未満の会員の過去3年以内」から「刊行時40歳未満または博士の学位取得後8年未満の会員の過去3年以内」に変更されていますので、ご注意ください。

2.1 推薦者ならびに被推薦者は、ともに学会員でなければならない。1人の推薦者が推薦できる被推薦著作物は1件以上とする(複数著作物の推薦も可能)。

2.2 推薦対象著作物

- ① 刊行時40歳未満または博士の学位取得後8年未満の会員の過去3年以内(2021年11月1日から2024年10月31日まで)に刊行された著作物(単著単行本に限る)のうち、会員から推薦のあった著作物および『経済学史研究』(以下『研究』)の書評対象となった著作物を本賞の審査対象とする。自薦を受け付ける。
- ② 刊行時40歳未満または博士の学位取得後8年未満の会員の過去3年以内(2021年11月1日から2024年10月31日まで)に刊行された論文のうち、会員から推薦のあったものを論文賞の審査対象とする。自薦は受け付けない。
- ③ 著作は、ISBN番号が振られているものに限る。
- ④ 論文は、ISSN番号が振られているもの、あるいは、ISBN番号が振られているものに収録されているものに限る。
- ⑤ 『研究』第65巻2号、第66巻1号の書評対象とされた著書(単著)等の中で被推薦者の資格を満たす著者の著書(単著)を本賞の審査対象とする。
- ⑥ 『研究』第65巻2号、第66巻1号に掲載された公募論文の中で被推薦者の資格を満たす著者の論文を論文賞の審査対象とする。

2.3 推薦公募期間 『経済学史学会ニュース』第64号到着時から2024年10月31日(郵便等の消印有効)まで。

2.4 送付書類等

推薦書、推薦理由書。書類は経済学史学会のHPから入手可能。対象候補作現物の送付は不要です。

2.5 送付書類等の送付先

郵送：〒401-0012 山梨県大月市御太刀 1-16-2 大月市立大月短期大学経済科 伊藤誠一郎研究室気付 経済  
学史学会研究奨励賞選考委員会

または E-mail: seiichiro[at]mtj.biglobe.ne.jp

2.6 受賞作品の発表ならびに授賞式は 2025 年 5 月の第 89 回大会において行う。

2.7 審査結果は『経済学史学会ニュース』に公表し、その講評は『経済学史研究』に掲載する。

付記：この件に関する問い合わせ先は上記 2.5 を参照してください。

(伊藤誠一郎)

## 5. 総務委員会

総務委員会では、ML 管理 (板井)、ウェブサイト更新 (若松直幸)、学会ニュース編集 (牧野邦昭)、新刊書情報更新 (山本英子)、庶務 (山尾忠弘) の通常業務のほか、9 月に開催されるオーストラリア経済学史学会との共催コンファレンスに関して、坂本達哉 (相談役)、中澤信彦 (オーストラリア経済学史学会との連携) 委員と協力しつつ、進めています。

なお、学会ウェブサイトの会員限定ページでは、メールアドレスや住所などの情報をご自身で更新できますが、一斉メールをお送りすると、30 名近くの方が宛先不明となって返ってきてしまいます。会員情報は常に最新のものに各自していただくようお願い申し上げます。

(板井広明)

## 6. 経済学史学会賞選考委員会

経済学史学会賞規程 (2016 年 5 月制定、2023 年 11 月改訂) に基づき、次の 5 名 (川俣雅弘、小峯敦、廣瀬弘毅、古谷豊、山崎好裕) の選考委員が代表幹事から指名され、幹事会で選出されました。対象区分を専門とする委員 4 名の中から、小峯敦が委員 5 名の互選として委員長に選ばれました。今回は、2020 年 1 月から 2022 年 12 月までの公刊で、おおよそ 20 世紀を対象とする作品 (会員の単著、ただし論文および外国語作品を排除しない) が候補となります。2025 年 3 月末までに選考を終え、春の幹事会に選考結果を報告する予定です。

(小峯 敦)

## 7. 日本経済学会連合

日本経済学会連合の 2024 年度第 1 回評議員会が、5 月 30 日 (木) にオンライン (Zoom) で開催された。

### I. 報告事項

#### 1. 2024 年度 (第 44 号) 英文年報寄稿学会紹介

長谷川恵一事務局長によって、12 月に Web 公開される英文年報に学会紹介として掲載される 13 学会が紹介された。

#### 2. 2024 年度第 1~2 次補助申請審査報告

国際会議派遣補助への申請 3 件、学会会合費補助への申請 3 件、外国人学者招聘滞日補助申請 2 件、以上計 8 件について承認されたことが報告された。

#### 3. その他

70 周年記念事業の一環で『21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』を Web 出版したが、その後継誌として誌名を『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』と変更して Web 出版を継続することが報告された。

### II. 協議事項

#### 1. 2023 年度会計・監査報告

昨年度の一般会計と特別会計について、事務局長から説明がなされたのち、監事より正確であることが報告され、決算報告は承認された。

#### 2. 2024 年度予算案

同じく事務局長から本年度予算案について説明がなされたのち、異議・質問などなく予算案は承認された。

#### 3. その他

事務局長から、あらためて新 Web 出版『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』への投稿と、またアカデミック・フォーラムでの企画の提案をしていただきたい旨、呼びかけられた。

白木三秀理事長から、社会科学系で当連合に加盟していない学会に対して加盟を促したい意向が示された。

事務局長から、補助申請について今年度最後の締切 (第 3 次締切) が 6 月 30 日であることが言われた。

最後に、理事長から、上記 Web 出版とアカデミック・フォーラムについて再度協力が求められるとともに、参集の謝辞が述べられ、閉会した。

(原田哲史)

### 会員現況 (2024 年 8 月 10 日現在)

1. 会員数 497 名 (定職者 285 名、非定職者会員 129 名、院生会員 48 名、終身会員 35 名)
2. 退会者 20 名 (自主退会：新井 栄二、遠藤 哲広、神武 庸四郎、小池田 富男、近藤 英次、清水 習、武田 信照、鳥居 伸好、南部 正弘、福田 名津子、松井 暁、矢嶋 道文、大西 琢也、成田 泰子、高橋 真、津戸 正広、馬場 真光 物故退会：田中 秀夫、内田 弘 措置退会：中西 泰之)
3. 新入会員 12 名 (以下の通り)

氏名	所属	会員区分	研究テーマ
MICHAEL SCHAUERTE (マイケル・シャワティール)	宮崎大学多言語多文化教育研究センター 助教	定職者	マルクス系の恐慌論
魏 思雨 (ギ シウ)	慶應義塾大学大学院経済学研究科 修士課程	院生	日本経済思想史
藤本 直樹 (フジモト ナオキ)	慶應義塾大学大学院経済学研究科 修士課程	院生	ウィリアム・トンプソンの社会・経済思想
王 科淞 (ワン ケソン)	北海道大学大学院経済学研究院 助教	定職者	オーストリア学派経済学
三澤 杏亮 (ミサワ キョウスケ)	東京大学大学院経済学研究科 博士課程	院生	アダム・スミスの自由・必然論を主軸にした研究
游 天舒 (ユウ テンジョ)	北海道大学大学院経済学研究院 博士課程	院生	福祉政策にめぐる家族主義および脱家族化
菊池 陽 (キクチ ヒナタ)	中央大学大学院経済学研究科 博士前期課程	院生	不確実性と評価に関する実験的検討
里吉 竜一 (サトヨシ リュウイチ)	東京福祉大学 講師	定職者	情報学の生誕
一関 瑛貴 (イチノセキ エイキ)	立教大学大学院経済学研究科 博士前期課程	院生	金融理論史
片野 芽瑠笙 (カタノ メルシ)	東京大学大学院経済学研究科 修士課程	院生	J.S.ミルの停止状態
安藤 元博 (アンドウ モトヒロ)	株式会社 博報堂DYホールディングス	定職者	価値
竹田 真登 (タケダ マサト)	立教大学大学院経済学研究科 博士後期課程	院生	マルクスの貨幣信用論

## 2024 年度国際情報発信力向上のためのプログラム

### (B) 論文投稿 募集要項

#### 1. プログラム概要

経済学史学会の国際的認知度を高めるため、会員（特に若手会員）がその研究成果を海外に積極的に発信し、『経済学史研究』への英語論文を投稿することを支援する。

#### 2. 応募資格

①若手枠：2024 年 4 月 1 日現在の年齢が満 40 歳未満の会員

②一般枠：上記以外の会員。

\*『経済学史研究』に英語（または母語以外の言語）で投稿した会員を対象とする。

#### 3. 応募後の義務

①論文が掲載された際、acknowledgement として本プログラムおよびそのファンドとなった科研費（JSPS KAKENHI 22HP3001）からの支援に言及すること。

②公刊が決定した場合は、直ちに企画交流委員長に報告すること。

#### 4. 支援内容

英文校閲費のみ。領収書（原則として、投稿時から 3 ヶ月以内の発行）などの証憑の提出をもって実費部分を事後的に助成する。ただし、1 件につき上限を 20 万円とする。

#### 5. 募集件数

若干数。ただし、会員 1 名につき 1 件のみの支援となる。

#### 6. 応募締切

2024 年 8 月 15 日 23 時 59 分(日本時間)とする。

\*予算に余裕がある場合は、10 月 15 日、12 月 15 日...という形で二ヶ月毎に締切を設定し、引き続き募集を続ける（募集打ち切りの場合は、その旨学会ホームページおよびメーリングリストで告知を行います）。

#### 7. 応募手続

次の 3 点を添付して、電子メールで応募すること。

①申請書（学会ホームページで入手可）および履歴書・業績一覧（形式自由）

②投稿した論文の英文要旨

③投稿した証拠となる書類

提出先：企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu[at]kansai-u.ac.jp

#### 8. 審査方法と結果発表

企画交流委員会で応募書類を確認し、応募要件を満たしたものを審査に付す。締切後 2~3 週間を目途に、結果を応募者に通知する。支援の決定した会員氏名は、『学会ニュース』において公表する。応募者多数の場合は若手を優先する。

#### 9. 応募における留意点

学会費の未納がある場合、過去に受けた当プログラムの支援に関する義務を果たしていない場合、などには支援を行わない。特に、2014 年度以降の通算で 3 回目以上の応募に関しては、最後の応募分を除き、当該論文の公刊が確定していることが応募の要件となる。

#### 10. 問い合わせ先

企画交流委員長(佐藤方宣)：masanobu[at]kansai-u.ac.jp

## 部会活動

### 北海道部会

2024年度第1回研究報告会

日時：7月20日（土）13：00～17：55

場所：名寄市立大学1号館3階大会議室

対面とオンライン（Zoom）によるハイブリッド開催

参加者：20名

開会あいさつ 13:00～13:05

報告1 13:05～14:35

演題：福田徳三の厚生経済＝社会政策論 価格闘争から厚生闘争への移行

報告者：温 澤琳（北海道大学・大学院修士課程）

報告2 14:45～16:15

演題：アダム・スミスの租税論再考

報告者：新村 聡（岡山大学・名）

合評会 16:25～17:55

対象図書：楠木 敦『シュンペーターの経済思想ーヴィジョンと理論の相剋』（春風社、2024年）

評者：本吉祥子（東北学院大学）

著者によるリプライ：楠木 敦（北星学園大学）

福田徳三の厚生経済＝社会政策論 価格闘争から厚生闘争への移行

温 澤琳

今回の報告は、福田徳三の著作集『社会政策と階級闘争』において第3章の第1部、「価格闘争より厚生闘争へ」を中心に取り上げ、当時福田の厚生思想にかなり深い影響を与えた、イギリス 厚生経済学構築の先駆者と見られる A・マーシャルとその後継者 A・C・ピグーの思想から受けついたところと、彼らに対する批判から、福田の厚生経済学研究を歴史的、思想的コンテキストの中で検討する。

福田徳三は、日本の社会政策と経済学の形成に多大な影響を与えた経済学者である。福田は、社会主義思想、特にマルクス主義が急速に広がる日本の学問環境の中で、世界の学問成果を広く吸収し、自身の研究と門下生を通じて日本のアカデミズムに定着させようとした。

福田の厚生経済学理論は、価格経済学から厚生経済学への移行を強調する点に特徴がある。彼は、価格経済学が市場経済を対象とした学問であり、多くの経済学者がこの分野を研究してきた一方で、厚生経済学を体系的に構成した学者は少数であったと指摘している。福田は、労働者の権利を価格闘争として捉えるのではなく、厚生闘争として捉えるべきだと主張した。

福田の厚生経済学の基盤には、生存権の社会政策がある。彼は、A・メンガーの社会権理論を受けて、生存権、労働権、労働全収権という3つの権利は、社会政策および社会主義の基礎であるが、従来の社会主義理論は労働全収権、労働権の要求が価格闘争にとどまって、生存権の認証が含まれていないため価格経済から解放できないと指摘した。

福田の思想は、特にマーシャルとピグーの厚生経済学に影響を受けており、彼らの思想を継承しつつも独自の視点を築いた。福田はマーシャルが厚生・福祉を経済研究の中心から外し、人間の動機や福祉の研究を弱めたと、マーシャルの『経済学原理』を批判的に解説している。そして福田は、ピグーの『厚生経済学』は従来の「国民分配論」から抜け出せず、国民分配の大きさを厚生の度合いと見なすに留まっていることを、ピグーの理論の限界とし、厚生経済学の科学的確立には不十分であると指摘している。マーシャルとピグーが「利用」と「要用」を厳密に区別していないため、厚生学の構築に貢献できていないと批判した。

価格闘争とは、労働者が生産物の価格を巡って資本家と争うことを指し、資本主義経済の中でしばしば見られる現象である。福田は、価格闘争が労働者の利益を守るための重要な手段であると認めながらも、それが労働者の真の幸福を実現するためには不十分であると考えた。労働争議を単なる価格闘争として見ることの限界を指摘し、厚生闘争への転換を提唱した。厚生闘争とは、労働者の生活水準や労働条件の改善を目指す闘争であり、単に賃金や価格を争うだけでなく、労働者の総合的な福祉を追求するものである。福田によれば、厚生闘争

は「人格闘争」の一形態であり、労働者の人格的向上と経済的向上を一体として捉えるべきである。その理論は現代においても重要な示唆を提供している。

アダム・スミスの租税論再考  
新村 聡

スミスの租税論は『法学講義』から『国富論』へ大きく発展している。『国富論』における租税論の重要な特徴として次の5点を指摘できる。第1にスミスは租税論冒頭で租税4原則を示し、第1原則の公平性として、『法学講義』以来の(1)収入との比例(収入比例税)だけでなく、(2)担税能力との比例(応能税)と(3)受益との比例(応益税)を加えている。

第2にスミスはさまざまな累進税を支持し、逆進税を批判している。たとえば道路通行税について、富者の馬車には貧者の馬車よりも重く課税して貧者の救済に役立てることを提案している。

また、家賃税は税率が一定であっても家賃が総収入に占める比率は富者ほど高いので、税負担率も富者ほど高くなることを指摘している。この点は地代税(地租)や利子税も同様である。スミスは、賃金と利潤に課税せず純生産物の地代と利子だけに課税することを主張した。その場合に、地代が総収入に占める比率は地主が高く、利子が総収入に占める比率は貨幣所有者が高いので、両階級の税負担率が高くなるのである(一種の累進税)。

『国富論』の租税論で注目すべき第3の特徴は、各国の相続税を詳しく検討していることである。スミス自身は相続税改革を具体的に提案していないが、スミスの信奉者であった首相小ピットが議会で提案した相続税改革案は『国富論』の相続税論と共通する点が多い(定率税を累進税に変える、動産だけでなく不動産にも課税するなど)。

第4にスミスは、貨幣財産の捕捉が困難で海外へ逃避しやすいので、貨幣財産への課税(利子税)は直接課税よりも間接課税の印紙税が適切であると論じている。

第5にスミスは消費税をきびしく批判した。『法学講義』では消費税による価格引き上げが公共の富裕を減らすことを指摘し、『国富論』では、必需品消費税が賃金を引き上げて最終的負担が地主と消費者に転嫁されるので、中上流階級も反対すべきであると主張している。

合評会：楠木 敦『シュンペーターの経済思想—ヴィジョンと理論の相剋』(春風社、2024年)

コメント  
本吉祥子

2024年度第1回北海道部会において、楠木敦会員の著書『シュンペーターの経済思想』(春風社)について評者を務めさせて頂いた。意義と疑問点について簡単に以下にまとめる。

(1) 本書の意義について

これまで明示的に取り扱われることのなかったシュンペーターの細かな概念(社会学方法論、功利主義論、不確実性など)に注目し、彼の著作・論文に言及しながら、丁寧かつ詳細に説明している。また、シュンペーターの「創造性」については、今まで多数の研究者が取り扱っているテーマであるが、それら研究を踏まえつつ、新たなシュンペーターの思想的源泉を探求している。特に、デュケームやベルクソンといったフランス(社会学・哲学)思想の視点からシュンペーターの「創造性」について接近している点は非常に評価できる。

(2) 本書の疑問点について

①第1章、34ページ、高田の回想内で「アモン氏が・・・ウィーンの雑誌に書いた」とあるが、Amonn 1914は「ドイツ」の雑誌ではないのか?高田の勘違い・言い間違いとも考えられるが、同じドイツ語圏とはいえ、ドイツとオーストリアは全く違う。Amonnが1916年に何かしらを発表し、それを高田が読んでいた、ということも考えられるのではないのか?

②第3章、第5章において、本書でフランス思想のシュンペーターへの影響として、ベルクソン、デュルケームを採り上げているが、これまでのシュンペーター研究を振り返ると、フランス思想との関連で言えば、タルドとの発明論・模倣論に言及した研究が多かったかと思う。シュンペーターとタルドとの関係について著者はどのように評価しているのか?特に、デュルケームについては、タルドの論敵とされている。両者の方法論の相違と継承関係について、著者はどのように考えているのか?

③第4章：シュンペーターは自身の発展理論を数式化することを拒んだ理由を、著者は「事前には、誰によつ

でもその価値を数値的に考量することができず、かつ外形的・数値的な証拠では基礎付けられない革新を、数式に翻訳することができないから」(96 ページ)と述べているが、シュンペーターが発展の数式化を拒んだ理由は、単純に数学がわからなかったからではないのか？

著者によるリプライ

楠木 敦

合評会では、評者の本吉祥子会員をはじめいくつかの論点に関して疑問が寄せられたが、紙幅の関係上、本吉会員からの3つの疑問に対してのみお答えしたい。

1つ目の疑問点に関しては、「管見の限り」という条件付きではあるが、下記①～③の内容を総合的に判断すれば、Amonn1914 となる。①A. アモン『理論経済学の対象と基礎概念』(1911年)の第2版(1927年。参照したのは Böhlau、1996年)の巻末には著書・論文目録が掲載されているが、1916年の著書および論文はない。②M. Augello『JOSEPH ALOIS SCHUMPETER: A Reference Guide』(Springer、1990年)に、アモンの論文として載っているのは、Amonn1914のみである。③拙著「第1章」の脚注36等の高田の他の証言。

2つ目の疑問点に関しては、拙著「序章」でも指摘しているが、シュンペーターは、「発明」と「革新」を明確に区別している。また大野忠男は、「最近におけるシュムペーター研究の動向」『経済学史学会年報』(1983年、21号)で、次のように述べている。「シュムペーターの経済理論を丹念に解説しつつ、外国学者の研究に依拠して彼の体系を明らかにしようと試みたのが金指[1979]である。…ただし…シュムペーターがタルドの影響を受けたとする Taymans 説を鵜呑みにされたのは誤りと思われる」(15頁)。したがって、この引用文のように強く主張するものではないが、継承関係はないように思われる。

3つ目の疑問点に関しては、数学が分からないことに理由があるとは思われない。安井琢磨も、「月報座談会——経済学とともに」『中山伊知郎全集 別巻』(講談社、1973年)で、次のように述べている。「シュムペーター自身の仕事はアナリティカルというよりもっとも広いものですね。というのは、『発展の理論』は方程式に乗らないんですよ。フリッシュが一生懸命にシュムペーターの理論をマセマティカルな形にしようとしたんですが、結局シュムペーターはどれも気にいらなかった。フリッシュがいくつか数学モデルをこしらえて、これはどうですか、これはどうですかとシュムペーターに示したところ、みな違う、違うと拒否されてしまった。やはりシュムペーターのなかにはいまの数学のモデルの上のにりきらないものがあるのですね」(45頁)。

(永嶋信二郎)

## 東北部会

第45回経済学史学会東北部会

日時：4月20日(土)14:00-17:50

会場：東北学院大学五橋キャンパス 講義棟 L606 教室

参加者：13名

第一報告

14:00-15:00

「マックス・ヴェーバー『倫理』論文改訂過程におけるゾンバルト及びブレンターノとの論争の意義」  
渡邊碩 (京都大学・院)

第二報告

15:10-16:10

「ステュアート・スミスーヘレン・シュヴァント」  
岩本吉弘 (福島大学)

第三報告

16:20-17:20

「早川三代治の経済学者ネットワーク」  
宮崎義久 (宮城大学)

## マックス・ヴェーバー『倫理』論文改訂過程におけるゾンバルト及びブレンターノとの論争の意義 渡邊碩

マックス・ヴェーバーは、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（以下、『倫理』と略記）を、1904-5年に『社会科学・社会政策アルヒーフ』に発表した。同論文は、主として批判者への応答のために加筆・修正された後、1920年に『宗教社会学論集』に再録された。

この改訂過程に関する次の二点を論証することが本報告の課題である。第一に、ルーヨ・ブレンターノとヴェルナー・ゾンバルトによる原論文への批判があったことではじめて、ヴェーバーが同時代的な特徴を明示し得たことである。第二に、加筆箇所に着目するならば、ゾンバルトやブレンターノに独自の「資本主義精神起源論」への問題設定やアプローチの特徴を、ヴェーバー自身も意識して応答していた可能性である。

まず、先行研究について、『倫理』の改訂過程に関する重要な知見を提示した安藤英治と Wolfgang Schluchter の業績を検討した。そこからは、資本主義概念とエトスに関する加筆部分にヴェーバーの同時代的特質が集中的に表現されていること、また、ゾンバルトやブレンターノによる「誤読」の背後に、宗教観や社会観に関するメタ・レベルでの三者の相違が存在していた点は、従来十分な吟味が加えられてこなかったことが示された。

以上を踏まえて『倫理』の加筆部分を分析した。まず、改訂版で Ethos 概念が初出した背景には、歴史学派経済学のシュモラーの影響を強調することで、ヴェーバーに方法論を明示する意図があること、また、資本主義概念も、加筆を通じてヴェーバー固有の自己限定的な問題設定が発展させられた点を確認した。

次に、三者のメタ枠組みの相違として、概念を提示した史的先駆者の存在のみを指摘する批判への再反論や、経済単位の対外的敵対性が主観的推進力と結びつかないという記述、また、精神要素の個々人の具備を重視する加筆部分からは、ゾンバルトやブレンターノの資本主義精神形成史論の枠組みの固有性への感知が解釈され得る点を主張した。

質疑応答では、『アルヒーフ』版や書簡集を参照して説得性を補強するなど、史料調査をさらに深める必要性や、ヴェーバーだけがシュモラーからの影響を重視したという解釈を支える論理操作の根拠について、また、邦語圏での研究史評価を含めヴェーバーの近代性理解に対するスタンスについて、質問や指摘をいただいた。

### ステュアート・スミスーヘレンシュヴァント 岩本吉弘

昨年に福島大学『商学論集』に発表した拙論「ステュアート・スミスーヘレンシュヴァントー経済学史への新しい視点の提示に向けてー」の内容を、ヘレンシュヴァントについての若干の補足を加えて報告した。

ヘレンシュヴァントは、1770年頃にフランスから渡英して経済学研究を始め、主には1780年代後半から90年代にかけて、ロンドンでのフランス語出版という特殊な形での著作活動をおこなった人物である。彼が渡英する頃、フランスでは、ケネーの登場後、グルネの弟子たちのうちフォルボネらがケネー批判を行う一方、テュルゴらはケネーに接近してフランスの行政府の中でケネー学派が大きな勢力になっていった。ヘレンシュヴァントは、(彼の著書中の言葉を引けば) その「エコノミストという名で呼ばれるセクト」が説く、「人類の進歩と相容れない、したがって為政者たちを啓蒙する以上に迷わせることとなる体系」への批判の必要を言う。中心問題は、近代社会（商品経済システム）においては、「農業は自らで発展するものではない。諸国民の繁栄の発展において大きな役割を演ずるのは農業ではなく、その寄与は従属的なものにすぎない。支配しているのは工業である」こと、このシステムにおいては、工業こそが「全体を動かす第1原因かつ原動力」であることを理論的、原理的に提示する、ということだった。彼はその論理を、渡英当時世に出たばかりだったステュアート『原理』に見出し、その後の『国富論』の登場をも見た後、フランス重農主義ースミスの思想に対するステュアートの視点からの批判を主なモチーフとした自己の著作活動を始め、それを革命期のフランスに持ち込む役割を果たした。

私は、このような文脈を持って存在するステュアートーヘレンシュヴァントの継承線を「18世紀的工業化論」と呼んだ。これは、その世紀の末におけるいわゆる産業革命、工業部門の生産性の著しい発展という過程とは関わりのないもの、つまり19世紀のリストのスミス批判とは異質のものである。問題は、ステュアートの「有効需要」つまり消費欲望と貨幣の独自の働きの論理を、スミスがその資本理論の形成においてどう対処しようとしたか、に関わる。

早川三代治の経済学者ネットワーク—北海道経済学界を中心として—  
宮崎義久（宮城大学）

近代経済学（非マルクス経済学）者たちの学術的な交流や研究者ネットワークを明らかにすることは、日本における経済学の制度化および導入過程を描くうえで重要なテーマである。本報告では、小樽商科大学附属図書館の早川文庫に所蔵された書籍および遺族から寄贈された未整理の資料等を手がかりとして、明治後期から昭和中期にかけて、北海道を拠点として活躍した経済学者たち（北海道経済学界）を対象として、日本の近代経済学者たちの群像を明らかにする。なかでも、本研究の問題意識として、安井琢磨や高田保馬が述べている近代経済学（特に数理経済学）の系譜を前提としつつ、早川三代治が独自の流派を形成したのか、その貢献や影響は何か解明したいと考える。

今回は早川を中心とする経済学者ネットワーク、中でも北海道帝国大学および旧小樽高等商業高校において影響を受けた経済学者たちをとりあげ、その業績や成果ならびに早川との関係を明らかにした。早川三代治が学生時代を過ごした北海道帝国大学では、有島武郎、森本厚吉、高岡熊雄といった人物から、経済学のみならず文学や農政学など幅広い知識を得ていることが分かった。当時の北海道帝国大学では、米国の経済学をはじめ、ドイツ歴史学派や社会主義運動の流れが混在しており、早川はそれらを学びながらも、欧州への留学（シュンペーターとの出会い）を経て、独自の方向性を歩んでいる。加えて、旧小樽高等商業学校では、特に大西猪之介、手塚寿郎、南亮三郎らとの交流が挙げられる。当時の小樽高商は、大西および福田徳三の門下生である手塚が中心であり、早川はその中でも異彩を放っていた。このように、早川は北海道経済学界においても異質な経済学者でありながら、北大と小樽高商とをつなぐ重要な役割を果たしていたと考えられる。

最後に、今後の課題として、関係者の教育や研究内容について、仔細に調査していく必要がある。とりわけ、影響関係をより詳細に分析するために、関係者たちがその当時どのような授業を行っていたか、とりわけ「経済原論」をはじめとする経済学関係の受講ノートを中心にその内容を比較検討することが重要である。当時の経済学に関する教育課程がどのように展開され、国内外でどのような影響があったのかを具体的に明らかにしていきたい。

（塩見由梨）

**関東部会**

2024 年度第 1 回研究会

日時：2024 年 6 月 22 日（土）13:00-18:05

場所：日本大学経済学部 参加者：31 名

開会挨拶 13:00-13:05

研究報告 1 13:05-14:35

報告者：田中啓太（尚美学園大学）

報告タイトル：P. H. ウィックステッド *The Common Sense of Political Economy* にみる個人と社会

司会者：小峯敦（法政大学）

討論者：木村雄一（日本大学）

研究報告 2 14:50-16:20

報告者：立川潔（成城大学）

報告タイトル：アダム・スミスの「富裕の自然的進歩」再考

司会者：柳沢哲哉（埼玉大学）

討論者：只腰親和（横浜市立大学・名）

研究報告 3 16:35-18:05

報告者：八木尚志（明治大学）

ケネー『経済表』の研究 —没後 250 年によせて—

司会者：金子創（東京都立大学）

討論者：黒木龍三（立教大学・名）

## 研究報告 1

P. H. ウィックステッド *The Common Sense of Political Economy* にみる個人と社会  
田中啓太

本報告は、P. H. ウィックステッド (1844-1927) の主著 *The Common Sense of Political Economy* (1910)における個人の価値評価尺度を①個人的尺度 (the individual scales) と②集団的尺度 (the collective scales) の二つに区別し、ウィックステッドにおける主観的価値と客観的価値の両立性について検討した。

これまでウィックステッドの経済学は、ジェヴォンズや LSE の L. ロビンズの方法論的定義との関係の中で個人の主観的な価値評価に基づく選択理論として位置づけられてきた。しかし同時にウィックステッドは、序数的な選好順序を示す①個人的尺度とは別に、二者の個人間の交換や市場の均衡状態において、個人間で共通化される価値評価として②集団的尺度を考えていた。①個人的尺度との相違は、交換可能な事物の一つである金 (Gold) を用いた価値基準が定められることで、個人の選択における価値を客観的に測定することが可能になる点にある。また後者の評価尺度は個人間で交換可能な事物に限定されるため、①が②に常に包摂されるのではなく、両者は両立し併存するものと考えられる。

ウィックステッドにおける後者の客観的な価値評価の側面はロビンズに受け継がれているとは言い難く、個人の内省を重視し主観主義を徹底するロビンズと主観と客観を両立させるウィックステッドには方法論的な違いがみられる。この要因として本報告では、ウィックステッドによるパレートの行為論批判を取り挙げ、パレートを吸収したロビンズとの相違点として考えられることを指摘した。

### コメント

木村雄一

討論者は、以下の四点の質問とコメントをした。第一に、タイトルと内容の不一致、及び論点拡散である。論点が、ウィックステッドとロビンズの経済学方法論やパレートやオーストリア学派等に多岐に渡るため、絞る方が良い。第二に、ウィックステッドがイギリスの主流思想である功利主義をどのように捉えたかである。ジェヴォンズやロビンズも功利主義者である。第三に、ウィックステッドが 19 世紀末のイギリスの市民社会をどのように論じたかである。第四に、ウィックステッドとロビンズは「弱い合理性」を想定していると論じるが、ロビンズは『本質と意義』執筆時に少なくとも「強い合理性」を認めていたのではないかという疑念である。最後に、報告者の関心がロビンズにあるとすれば、後年の戦時内閣官房等の経済政策思想、オーストリア学派やウェーバーの没価値性に目を向けることで、新たな知見に接することができるのではないかとコメントした。

## 研究報告 2

アダム・スミスの「富裕の自然的進歩」再考  
立川潔

富裕の自然的進歩論は、とりわけわが国では、スミスが農工分業に基づく豊かな国内市場を基礎とした経済発展を正常で自然な発展経路と主張していた根拠とされてきた。

しかし、なるほど自然的進歩論は、農業への投資が阻害された西ヨーロッパの経済発展の遅慢とその再生産構造の歪みを解明するための理論的根拠であっても、様々な地理的社会的環境にある諸地域の経済発展の指針を示すものではなかった。スミスは、現実の経済活動が、一国規模ではなく、世界市場との関わりの中で行なわれていることを熟知していたし、海外市場が経済発展にとって極めて重要な役割を果たすことをも認識していた。本報告ではこのことを、①スコットランドのハイランド地方、②アメリカ植民地の経済発展、③ヨーロッパの発展についての見解を検討することで明らかにした。①ではハイランドの発展には外部のイングランドの畜牛市場が貢献したこと、②アメリカの植民地の発展は、通説のように国内の農工分業にではなく、環大西洋市場に依存していると認識していたこと、③植民地貿易は資本の自然的投下順序論や重商主義批判という観点からもっぱら検討されてきたが、アメリカの発見が切り開いた「無尽蔵の市場」は、ヨーロッパの製造業だけではなく直接貿易関係のないポーランドやハンガリーの農業生産力をも上昇させ、ヨーロッパの真の所得と富を増大させたと極めて高い評価を与えていたことを明らかにした。

コメント  
只腰親和

本報告は、スミスのいわゆる「富裕の自然的進歩」に関する旧来の解釈が国内市場を前提にしていた点に再考を促すものである。報告は、精細にテキストを読み、自らの主張を具体的な事例に基づいて立証する傾聴に値するものであった。討論者としては以下の点を質問した。

- 1 報告者は、イングランドがハイランドの畜牛の市場を提供し、それによってハイランドに「経済発展の可能性を開いた」と主張している。だが報告者自身述べているように、『国富論』には、ハイランドでは社会的分業が進んでいない、商業(商品経済)がほとんどない等の記述があり、社会的分業、商品経済が未発展で経済発展といえるのだろうか。
- 2 類似のことはハンガリー、ポーランドにも言えまいか。アメリカ植民地の「無尽蔵な市場」とのあいだの間接的貿易によって、ハンガリー、ポーランドが農業生産力を上昇させたと言われているが、両国が現在も農奴制の国だとする『国富論』の別の箇所での記述と不整合ではないか。
- 3 北アメリカのブリテン植民地が、ヨーロッパ諸国との農工分業で楽観的な経済発展状況にあるように描かれているが、当該植民地は、客観的にはイギリス本国への農産物、原材料の供給地、完成品の販路という、従属的立場にあったのではないか。
- 4 『国富論』の登場人物はありのままのさまざまな人間であったというが、新大陸へ冒険に乗り出した人の行為を愚行だとしており、慎慮の人とは区別されるのではないか。

研究報告 3

ケネー『経済表』の研究 – 没後 250 年によせて –  
八木尚志

本報告では、1766 年の範式と 1759 年の第 3 版の原表を、3 つの産業連関表に変換して報告者の解釈を論じた。経済表を変換した 3 つの産業連関表は、第 1 に、原前払いに対する利子と資本家による原前払いの修復を含む産業連関表、第 2 に、原前払いに対する利子と資本家による原前払いの修復を含まない産業連関表、第 3 に、地主の収入と地主の支出を控除し賃金を付加価値とし前払いを最終需要にした産業連関表、である。

まず、範式について、バウアーの範式とケネーの範式の検討を行い、ケネーの範式が妥当すること、また併せて経済表における貨幣の循環の解釈を示した。次に、レオンチェフの投入係数行列とレオンチェフ逆行列による需要サイドのモデルとゴースユの配分係数行列とゴースユ逆行列を用いた供給サイドのモデルとにより、経済表の産出額の整合性について論じた。

原表については、原表の経済表の循環的流れの中に、経済循環に関する 2 つの異なる視点、二重の循環的流れの存在することを産業連関表に変換して示し、レオンチェフ逆行列による需要サイドとゴースユ逆行列による供給サイドの整合性を示した。これにより、『経済学史研究』に掲載されている菱山 (1994) の交換行列による経済表の解釈とは異なって原表と範式ではケネーの視点が一貫していること、また、2 つの視点による二重の経済循環はスミスの『国富論』の「労働の全生産物」と「土地と労働の全生産物」の 2 つの視点につながる可能性をもつことを論じた。

コメント  
黒木龍三

- 1 初めに『経済表』研究の歴史的経緯を説明、ケネー自身の著作に見られる『経済表』のバリエーション、バウアーによる再発見 (1889 年)、クチンスキーによる詳細な検討、そして今日における所在 (パリ、イタリア、日本大学) が紹介された。
- 2 『原表』と『範式』を比較し、『原表』は『範式』のミクロ的表現と主張する。この点について評者は、『原表』は農民と商工業者による消費財と奢侈財の需要の交互乗数的螺旋プロセスを表したもので、マクロ的に俯瞰した『範式』とは根本的に異なると思う。しかも『原表』では、農民と商工業者が地主の消費パターンを模倣する、という注目すべき仮説が置かれている。
- 3 貨幣経済を前提に、前払いと利子の性質について検討された。利子 (減耗分) の支払いについてオリジナル

の線を重視するかバウアーの修正を受容するかについては課題が残る。

4 後半で産業連関による丁寧な分析が披瀝され、スミスとの比較も紹介された。

(石田教子)

## 関西部会

第184回 関西部会

日付：2024年2月17日 13:00 - 18:00

場所：大阪工業大学・梅田キャンパス OIT タワー、3階301会議室、対面のみ

参加者数：18名

### <プログラム>

・開催校挨拶：13:00-13:10 (10分)

・第1報告：13:10-14:30 (80分)

報告者：田中秀臣 (上武大学)

論題：「河上肇の詩と“もうひとつの自叙伝”問題」

討論者：林直樹 (尾道市立大学)

司会：大槻忠史 (摂南大学)

・合評会：14:50-17:30 (180分)

合評本：

アダム・スミス『イギリス思想家書簡集——アダム・スミス』

篠原久・只腰親和・野原慎司訳、名古屋大学出版会、2022年。

報告者：

渡辺恵一 (京都先端科学大学・名)

生越利昭 (兵庫県立大学・名)

討論者：

篠原久 (関西学院大学・名)

司会：

門亜樹子 (名城大学)

### 第1報告 報告要旨

河上肇の詩と“もうひとつの自叙伝”問題

田中秀臣 (上武大学)

本報告では河上の「多面性」を複数のアイデンティティ (アマルティア・セン) ととらえることで、特に河上肇の詩に関する貢献に注目する。河上は若い頃から文才に秀で、詩歌の制作を試みていた。本格的に詩 (漢文、短歌、詩) に傾倒するのは、治安維持法違反の容疑で逮捕・勾留され、やがて (控訴を取り下げて) 小菅刑務所に収監されていた時期である。ただし制作レベルで本格化したのは、漢文、短歌、詩それぞれ出獄後の晩年になってからである。本報告では、この晩年の河上肇の仕事を「レイト・ワーク」 (大江健三郎) として、河上が出獄後も官憲からの圧力や監視の中であっても、戦略的な形で自らの仕事に没我していったことを評価している。

一海知義はその論説「もう一つの『自叙伝』」 (1980) で、河上にとって出獄後のレイト・ワークを3つに整理した。それは漢詩・短歌・詩の詩歌の制作、二つ目は宋代の詩人である陸放翁 (陸游) の漢詩の研究であり、これは『陸放翁鑑賞』として結実した。三番目は自らの自伝である。これは河上の没後、『自叙伝』として出版された。特に詩歌を『自叙伝』とは違う角度での自伝的要素 (もう一つの自叙伝) をとして一海は重視した。本報告では、この一海の視点を踏まえて、すでにマルクス主義的な発言や著作を表立ってできない環境下であっても、河上は柔軟に詩歌の中でマルクス主義的な寓意を継続して採用したことに注目した。

出獄後の詩歌や陸放翁研究への没入は、外的制約 (公安監視対象など) はあれども、河上の積極的な選択の結果であり、彼の柔軟な心の動きとしての典型例である。無我苑への入信、米国を中心にした歴史学派・新古典派経済学への傾倒、マルクス経済学への没頭などと同じであり、今度はレイト・ワークとして詩歌に没頭した。マルクス・レーニン主義の知的営為の代わりでもなく、それ自体に面白みと価値を河上は見出して「没我」した。

また河上は同時に中国宋代の詩人、陸放翁の研究に打ち込んでいたが、陸放翁の多面的な人物像 (本報告では

複数のアイデンティティ)に自らの生をなぞらえ、一見すると矛盾する考え(宗教的真理と科学的真理)も河上という一個人の中で「統一」するものとして積極的に評価した。本報告では、マルクス主義者は河上のひとつのアイデンティティでしかないことを明示することを意図している。

#### 合評会要旨

合評本：アダム・スミス、篠原久・只腰親和・野原慎司訳『イギリス思想家書簡集——アダム・スミス』名古屋大学出版会、2022年。

報告要旨：日本語版『アダム・スミス書簡集』の出版について  
渡辺 恵一(京都先端科学大学・名)

2022年12月に、名古屋大学出版会より『イギリス思想家書簡集—アダム・スミス』が上梓された。底本は、現在普及しているグラズゴウ(以下G)版『アダム・スミス著作・書簡集』(全6巻)の最終巻に収められた『スミス書簡集』である。しかし、本書はG版のたんなる翻訳書ではない。いわば日本語版『書簡集』とよぶに相応しい独自の編集と校訂が施された学術出版物である。本報告の目的は、G版とは差別化されるこの日本語版『書簡集』の特徴を明らかにすることにある。

I・II節では、まず『書簡集』(本書)以外のG版『著作集』に関する新たな翻訳業績を紹介する。この間『道徳感情論』については3点、『国富論』については4点の新訳が出版された。水田洋訳『感情論』(岩波文庫[上・下])は、初版を底本とする各版対照版として出版された旧訳の改版であるが、G版のパラフラグ番号を文末に追加することにより6版との対照を可能とするなど、『感情論』および『国富論』の新訳は、それぞれにG版の成果を利用した個性的な翻訳を提供している。

G版『著作集』(III-V巻)に収められた『哲学論文集』、『修辞学・文学講義』、そして新発見となる『法学講義』(LJ[A])の3点は、新たに企画された「アダム・スミスの会監修」事業として、名古屋大学出版会より公開された。その最大の特徴は、G版を参照しつつも、つねに原典・草稿にまで立ち戻って翻訳作業をおこなう、独自のテキスト・クリティークと編集方針にある。

III節では、日本語版『書簡集』(本書)の底本となっているG版『書簡集』と新『アダム・スミス伝』(補巻)との関係について論じる。この二冊は、モスナーとその弟子ロスとの事実上の共同作業によって完成されたものであるが、『書簡集』の編集代表者に選ばれていたモスナーが、なぜ、どのような経緯から、新「スミス伝」の執筆を受諾するに至ったのかについて考察する。これによって、G版『書簡集』の利用方法(翻訳)には多様性があることが明らかになるからである。

最終IV節では、スミス発信書簡と受信書簡(計304通)を年代順(chronological order)に配列したG版『書簡集』(初版)をそのまま日本語に翻訳することの問題点を指摘すると共に、さまざまな制約のもとで採用された日本語版『書簡集』の項目(テーマ)別編集が、なぜ学術的に有益であるのかについて論じた。

報告要旨『アダム・スミス書簡集』からみたスミス思想の変容

生越利昭(兵庫県立大学・名)

本書簡集は、最新の文献を参照し詳細な注釈を付け加え、読者が利用しやすい工夫がなされており、スミス思想の変遷を追跡するのに不可欠の文献である。本報告では、『道徳感情論』に関連する書簡を取り上げ、改訂内容の変遷を追跡してみたい。

『道徳感情論』出版直後に批判を加えたヒュームとエリオットに対して、スミスは1759年10月10日付のエリオット宛書簡によって回答し、別便で第三部第二篇の修正原稿と第一部第四篇の補注原稿を送付した。補注原稿では、同感がすべて快いはずはないとするヒュームの批判に対して、行為者と観察者の間の心の一致が「相互的同感の喜び」をもたらすとして追加説明した。修正原稿では、エリオットの批判に対して、世論と良心の区別を強調し、良心が神の意思につながり、客観的道德規準となることを明らかにした。

1785年4月21日付のカデル宛書簡は、それほど大きな改訂の予定がないことを示しているが、1788年3月15日付のカデル宛書簡では、第三部と道徳哲学史に大幅な加筆修正をすることを予告している。これを受けた第6版の第三部第2章と第3章の追加分では、世論の判断を尊重しつつ、「想像上の公平で事情に精通した観察者」を想定し、その評価に合わせて自己規制し、良心を主体的に獲得していく過程を詳細に説明している。

1789年3月31日付のカデル宛書簡では、「実践的道德体系を含むまったく新しい第六部を挿入した」と、さ

らに大きな改訂を知らせている。この第六部挿入の意図は、商業社会の発展に伴う道徳的腐敗に対する憂慮であったように思われる。追加された第一部第三篇第3章では、「富に至る道と徳に至る道は異なる」と指摘し、富と地位への感嘆や崇拜の危険性を警告している。ただし、上流階級の人々が道徳的腐敗に陥りやすいのに対して、「中下層の生活の上では、徳への道と富への道は、ほとんど同じである」としているのは特徴的である。さらに第六部で、「慎慮の徳」をより高次の「上級の慎慮」にまで高めるために、公的利益のために私的利益を自己規制する「賢明で有徳な人」が期待されている。第六部の主眼は、「慎慮の徳」を基盤にしつつ、それを正義や仁愛の徳と結合し、過度な情念の発露を抑えるために、自己規制の徳がいかに重要であるかを提示することであった。

(大槻忠史)

## 西南部会

### 第136回例会

日時：2024年7月13日(土) 14:30-17:00

場所：松山大学樋又キャンパス3階 H3G 教室(愛媛県松山市道後樋又6-3)

参加者：6名

#### 第1報告(14:30-15:40)

村田和博(下関市立大学)「チャールズ・バベッジにおける価格と市場」

#### 第2報告(15:45-17:00)

岡村東洋光(九州産業大学・名)「渋沢栄一の慈善概念について」

### チャールズ・バベッジにおける価格と市場

村田和博

以下の点を報告で明らかにした。第一に、バベッジの市場観についてである。バベッジは価格競争が存在する社会を念頭に置いた。企業は生産費低下のための努力を余儀なくされる。生産費の低下に成功した企業は、当初のうちは、通常以上の利潤を手に入れることができるが、ライバル企業も価格低下に努めるため、やがて商品の価格が低下し、通常以上の利潤を入手することはできなくなる。したがって、製造業者は改良などの費用の低下に向けた絶えざる努力が必要になる。バベッジは独占の状態も永続的ではなく一時的だととらえた。バベッジは、改良から得られる利益は改良に成功した者だけによって占有されるべきではなく、人類全体の財産とすべきだと考えた。

第二に、バベッジの価格決定を競争市場と独占市場に分けて考察した。バベッジは競争市場の価格決定を、短期間(一時的)と長期間に分けて考察している。バベッジの目的は短期間・長期間ともに、価格が需給関係で決まるという一般的原理を詳らかにすることではなく、その一般的原理を修正する要因、つまり短期間では検証の費用、そして長期間では商品の耐久性を詳細に検討することだった。また、独占市場については、完全供給独占、自然的独占、及び供給者の団結(寡占)について考察している。

第三に、バベッジは検証の費用を説明することで、取引費用に着目していたことを明らかにした。バベッジは、①売り手は機会主義的に行為する、②契約された品質や量を備えているかを確かめることが難しい商品がある、の2点を指摘し、品質等の確認が難しい商品の場合には、売り手が契約内容を遵守していることを確かめるための検証の費用が必要になり、その費用分だけ購入者が支払う商品の価格は高くなると述べた。また、信頼できる取引先との取引では検証の費用が節約できることや検証の費用が巨額の場合には市場から購入するよりも自ら生産した方が安価になる場合があることも指摘した。さらに、バベッジが『1851年の万国博覧会』の第8章「価格」で、価格情報がないことが取引の時間を増加させること、ブローカーを活用することで市場での交渉時間が短縮することを論述している。取引費用に関するバベッジの主張にはコースやウィリアムソンに通じる点があり、バベッジはコース以前に取引費用に着目した論者として、もっと注目されて良いと思われる。

### 渋沢栄一の慈善概念について

岡村東洋光

渋沢は1874年に養育院の事務を引き受け、1931年に亡くなるまで東京市養育院の院長であった。渋沢はすでに1868年、パリで慈善活動を体験していたが、1899年の雑誌『太陽』のインタビュー記事で、慈善は「幸福に富んで居る者が不幸の者を恵む」と初めて語っている。これは儒教的な教えに基づいた慈善の概念化であった。

1900年に穂積陳重の調査報告で英国の国家救済や大規模な民間の慈善的救済活動を知り、1902年には自ら欧米を訪問して慈善事業を視察した。先進的な工場や鉄道、人々の暮らしぶりを見て、その姿に感銘を受けるとともに、わが国の実態と比較して「憤慨」せざるを得なかった。そして、英米独仏を文明国として目標とする考えを明確にした。

1910年、慈善救済事業に関して政府への提言を行い、また、田中太郎の報告「泰西社会事業視察一斑」から新情報を耳にした。田中は英国の新しい老齢年金制度を紹介し、私設救済については王室関係者や貴族の貢献が大きく、公私合わせて年間10億円は下らないことを指摘した。具体的には、慈善病院事業と私立貸家事業などを報告した。この報告を参考にして、渋沢は慈善的防貧事業に取り組んだ。

1926年の「東京市における慈善事業と社会事業」における実費診療所の評価が最終的に渋沢の到達した認識であった。それによると、救済に関して慈善事業は焼け石に水であり、政府や社会が責任を持って取り組む社会事業で貧困の原因を断ち、社会の不祥事を未然に防止することで、国家の基礎を固めるというものであった。代表的事例の実費診療所は、年間150万人を超える患者を扱う大病院で、最も有効な国民保健機関である。親切で実用的な救済を行い、低額の実費を徴収する。それは庶民階級の独立自尊心を保持し、怠惰な気風を未然に防ぐよう機能する。こうして平素は実費を取る社会事業、緊急時には無償の慈善事業を行うと定義された。官民の協同方式が想定され、それゆえ官が民に対して優位に立つことが多く、地域における民間の自発的公益活動は育ち難くなりがちであった。

他方、同時代の英国では、慈善病院事業や私立貸家事業を展開する独立の民間財団の公益事業を、有料であってもその収益を出資者に分配せず事業の運営に回すので、チャリティとして認定し税の優遇措置を適用した。つまり、チャリティ概念を拡張し柔軟に適用することにより、地域において民間の自発的公益活動を促す制度を持っていた。

(川脇慎也)

## 追悼

### 田中秀夫さん追悼

田中秀夫さんが昨年12月19日に亡くなられた。その3か月前に名古屋で開催された水田洋先生への感謝会でお会いできなかったのが変だとは思っていたが、いつも元気で快活であった田中さんがこんなに急に逝ってしまうとは、いまでも信じがたい思いがする。

田中さんとは1980年代の半ばに、田中真晴先生を囲む「方法論研究会」に参加して親交を得、その後、京都大学で同僚になった。私のような浮気者たちが、ご自分の研究テーマを大事にされる方で、スコットランド啓蒙思想史の領域で重量級の著作を生み出されただけでなく、そこから生まれる広い視野のもとにいくつかの共同研究を組織された。学術事務にも有能な方で、京都大学学術出版会が企画・刊行した「近代社会思想コレクション」も、その書目と訳者の選定のほとんどは田中さんによるものだった。私も田中さんに誘われてこのコレクションの編集委員に加わっていたが、結局、出版物をわけてもらっただけの委員にとどまった。田中さんからいつもいただいていた単著・編著・訳書と併せて、田中さんは、私を西洋近代社会思想の本格的な知識に導いてくれるトレーナーのような存在であった。

田中さんの最初の単著『スコットランド啓蒙思想史研究』（名古屋大学出版会、1991年）は、ヒューム、スミスという思想的巨人を生んだスコットランドにおける知的発酵を、国制（constitution）にかかわる改革的な「啓蒙思想」としてとらえたものだった。それは当然、現在をもその過程にあるとみなす文明史的な視座とむすびつくとともに、当時のスコットランド、イングランドの内政・外政にもかかわってくる。古典とされる文献に表現された思想をさぐる研究だけではすまない。歴史と政治にかかわるコンテクスチュアルな解説が必要なのである。田中さんは、海外での研究動向を吸収しながら、果敢にこの領域を開拓された。啓蒙思想といえば18世紀フランス思想という通念が崩され、「スコットランド啓蒙」の問題構成が日本の研究者に広く受け入れられ、さらにイングランド啓蒙、アイルランド啓蒙、アメリカ啓蒙、ドイツ啓蒙というように拡大していったのは、海外の研究動向に呼応した田中さんの共同研究も含めた業績によるところが大きい。

田中さんの登場も「一日にしてならず」である。田中さんの啓蒙思想と国制という視点は、1999年に上梓された『啓蒙と改革』（名古屋大学出版会）において、スミスのラディカルな継承者であったジョン・ミラーに密着した形でより鮮明にあらわれている。この書の「あとがき」で、田中さんはミラーを読み始めて二十五年以上になり、ミラー論が本来のデビュー作になるべきものであったと述懐されている。しかし、力作ではあっても、歴史的な国制論がテーマでは地味すぎて、日本の学界へのインパクトにはならなかったであろう。

田中さんの貢献は、ご自身の研究業績だけでなく、日本の学界を欧米の最新の研究動向に向けて開いたことにも求められる。田中さんは、ポーコックに出会うことでスコットランド啓蒙の著作をまとめることができたと言われているが、ご自身でも、ポーコック、ホント、イグナチーフ、ロバートソン、ハーシュマン等々の紹介と翻訳をおこなわれて、これらの人々の業績を日本の研究者・学生にも手近なものにした。

田中さんの貢献を多ししながらも、田中さんやその同僚たちの業績のうえに成立している現在の研究状況について、私は若干の危惧を感じている。西洋の経済思想史、社会思想史の研究は、かつてより精密になり、世界の第一線の研究に劣らないものになっているだろう。しかし、専門化がトリビアリズムに陥っていないだろうか、本質的な問題を剔抉できているだろうか。田中さんの場合、「（スミスの）経済学は、国制問題に対する解決であった」という暗黙の結論があったと思われるが、現在の研究者にとってはどうなのであるだろうか。後進にやさしかった田中さんはきつい言葉は決して発されないだろうと思うが、果たして現在の研究状況に満足されていたかどうかと思う。

（八木紀一郎）

## 編集後記

2年目となった学会業務ながら、いまだウツカリがなくなり、代表幹事をはじめ、幹事や総務委員の方々の助けで、なんとかやっております。経済学史・経済思想史をめぐる状況はますます厳しいものになっているところですが、あと半年ほどの任期を無事に終えることができると願っております。

(板井広明)

もはや毎年のことになった猛暑に加え、宮崎県沖で発生した地震による南海トラフ地震臨時情報の発表、そして迷走した台風10号による大雨などに自然の複雑さを感じる今日この頃です。また株価の暴落と再上昇のように経済の動きも複雑化しています。目前の複雑な事象を理解する上でも、過去に目を向け幅広い視野をもつための歴史研究の必要性を改めて感じています。あと半年ほどの任期となりますが、経済学史研究に少しでもお役に立てられればと思います。

(牧野邦昭)

経済学史学会ではデジタル化推進の一環として、以下のホームページとメーリングリストを運用しています。

- ・ホームページ <https://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、学会活動の最先端をお知らせする必須の情報が掲載され、絶えず更新されています。定期的な閲覧をお願いいたします。

- ・会員名簿や会費納入状況の閲覧

個人情報の更新等に必要の会員限定サイトにアクセスするための【ログインID】と【パスワード】は、郵送された「会費納入のお願い」をご覧ください。

- ・会員メーリングリスト

会員にとって必須の情報が定期的に提供されますので、会員の方々は原則として登録・参加してください。未登録の方は総務委員会・ML管理担当 (admin[at]jshet.net) にご連絡ください。

---

『経済学史学会ニュース』第64号

2024年9月11日発行

経済学史学会 代表幹事 久保真

連絡先 経済学史学会事務局

〒113-0033

東京都文京区本郷3-5-4 朝日中山ビル5F

株式会社アクセライト内

E-mail : jshet[at]accelight.co.jp

---